

サキドリ 日本株

POINT

- ・グロース市場で見直しの動きが広がる
- ・東証の改革がグロース市場の追い風に

2025年4月以降、東証グロース市場が堅調

2022年4月から東証（東京証券取引所）が株式市場の区分を再編し、プライム、スタンダード、グロースの3つの市場区分がスタートしました。2023年3月にはプライム市場とスタンダード市場に上場する全企業を対象に、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの是正など「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請したことから、その後は企業が価値向上に積極的に取り組むとの期待が高まり両市場が上昇しました。一方、グロース市場は両市場に対して出遅れる展開となりました。

しかし、2025年4月以降はグロース市場がプライム市場やスタンダード市場のパフォーマンスを上回っています。背景としては、米トランプ政権による関税政策の不透明感や円高進行を受けて外需株から内需株へ資金をシフトする動きが広がったことなどが考えられます。また、東証がグロース市場の上場維持基準を引き上げる方針を発表したことも追い風となりました。

上場維持基準の引き上げによる企業の対応に期待

4月22日に東証は、グロース市場が高い成長を目指すスタートアップ企業に活用され、投資者にとって魅力ある市場となるように、上場前から上場後にかけて継続的に高い成長に向けて取り組むための施策をパッケージで推進する旨を公表しました。施策の1つとして、上場維持基準を現行の「上場10年経過後から、時価総額40億円以上」を「上場5年経過後から、同100億円以上」へ引き上げ、2030年以降に上場5年経過している企業に対して適用する方針が示されました。

上場維持基準が変更されると、東証グロース市場に上場している7割近くの企業が新しい基準をクリアするために価値向上への早急な対応を迫られることとなります（2025年6月30日時点）。2023年3月に発表されたプライム市場やスタンダード市場の改革のように、各社による対応の活発化が今後のグロース市場の成長につながることを期待されます。

東証の各市場のパフォーマンス（配当込み）



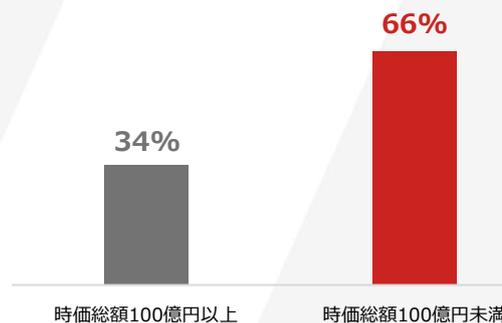
東証プライム市場：グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場
東証スタンダード市場：公開市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場
東証グロース市場：高い成長可能性を有する企業向けの市場
(出所) ブルームバーグのデータ、東京証券取引所のホームページを基に野村アセットマネジメント作成

東証によるグロース市場の上場維持基準見直し案

現行	見直し案
時価総額40億円以上 (上場10年経過後から適用)	時価総額 100億円 以上 (上場 5年 経過後から適用)

(出所) 東京証券取引所のホームページを基に野村アセットマネジメント作成

東証グロース市場の時価総額別の企業数の割合



2025年6月30日時点
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

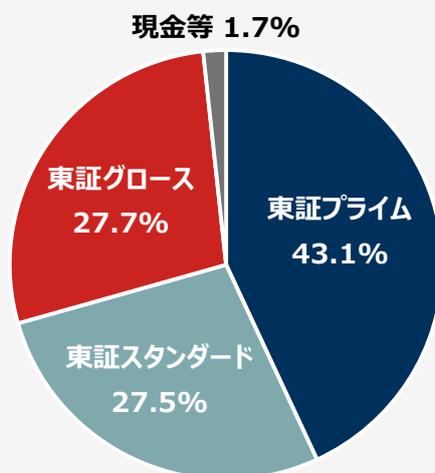


（ご参考）野村リアルグロース・オープンのご紹介

当ファンドは、「強い企業」（主に景気変動の波を乗り越えて利益成長を実現してきた実力企業）と「勢いのある企業」（企業自身や事業環境が変化することで高い利益成長が期待できる企業）の2つの視点で選別した日本の成長企業に投資します。

▶ 資産・市場別配分

グローバル企業が多く上場している東証プライム市場だけではなく、主に高い成長可能性を有する企業向けである東証グロース市場の企業などにも投資しています。



（2025年5月30日現在、純資産比）

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ 運用担当者のご紹介

野村アセットマネジメントのWebサイトでは当ファンドの運用担当者についてご紹介しており、「戦略のご紹介」や「運用において大切にしていること」、「投資家の皆様へのメッセージ」などを掲載しています。

詳細はコチラよりご覧いただけます ▶

上記は野村アセットマネジメントのWebサイトへアクセスします。

Webサイトのデザインや内容は予告なく変更する場合があります。使用されるデバイスによって画面が異なる場合があります。また、販売会社によっては、お取り扱いしていないファンドの情報が掲載されている場合があります。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により中長期的に高い成長が期待できる企業の株式(成長株)を選別します。さらに、企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したうえでのバリュエーション評価(割高・割安度合いの評価)等を行ない、ポートフォリオの構築を行ないます。
- Russell/Nomura Total Market Growth インデックスをベンチマークとします。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- 株式の実質組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。
- ファンドは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年10月29日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2003年10月30日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月29日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2025年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価額証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用した指数について

● 東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウ及び各指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、各指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

【当資料について】 ● 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。● 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】 ● ファンドは、元金が保証されているものではありません。● ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。● 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。● 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。● お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村リアルグロース・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村リアルグロース・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。